東京株式市場にも「潮流変化」の可能性

2012年1月19日
株式会社SBI証券
投資調査部長
鈴木英之

★欧州の流動性供給と米国経済の堅調が東京市場の潮流をも変え始めている可能性

日経平均株価（18日終値:8,550円）が、保ち合いを上放れる様相を呈している。1月18日時点では、25日移動平均（8,452円）のみならず、13週移動平均（8,521円）、1月SQ値（8,470円）等の抵抗ラインもクリアしているためである。この日の売買代金は、SQ以外では12月7日以来の1兆円大台回復となり、ボリューム面も回復しつつある。

欧州中央銀行（ECB）が昨年末に、欧州523金融機関に対して4,891億ユーロの流動性供給オペを実施したことで、欧州の金融環境が大きく変化した可能性が指摘されている。無論、財政統合が最終的な着地点とされるユーロ圏の構造問題について、その克服にメドがついた訳ではない。しかし、銀行の資金繰りが改善したことで、主要国の国債入札・資金調達が順調に進捗し始めたため、欧州の金融システムは一時に比べれば、安定を取り戻し始めている。その結果、投資家のリスク許容度も回復しつつある。

米国では、雇用、住宅等、経済の回復振りが目立ち始めており、企業業績も堅調に推移している。それを受けて、同国株式市場では、NYダウが昨年7月以来の水準を回復している。同国株が落ち着きを取り戻したことで、欧州発でネガティブな報道がなされても、米国市場の時間帯に吸収されるケースも期待でき、市場参加者の不安後退に一役買っていると考えられる。

★日経平均株価の推移（日足・終値）

Bloombergデータをもとに SBI証券が作成。13週移動平均は、日足チャート上へ反映させる関係上、65日移動平均で代用しており、週足ベースでの数値と異なっている。

【本資料の免責事項・注意事項】

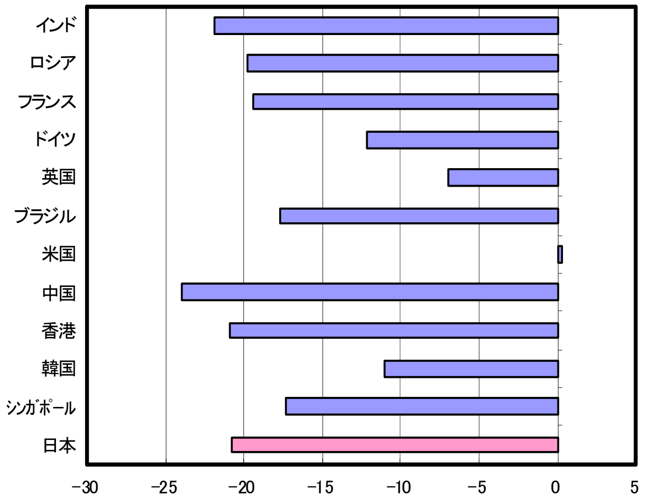
本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

商号等：株式会社SBI証券（金融商品取引業者） ／ 登録番号：関東財務局長（金商）第44号 ／ 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会

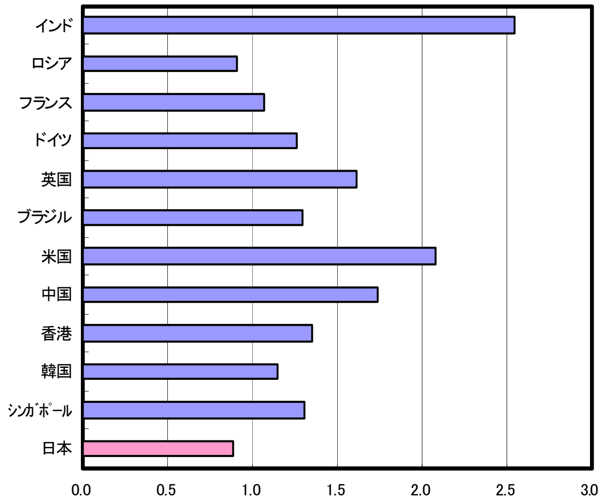
★株式市場の安定が日本株の割安感を再認識させる可能性

世界的な投資家のリスク許容度回復が、日本株の相対的な位置付けを再認識させる契機となる可能性がある。即ち、株価の下落率が世界の中でも比較的大きいことや、PBR（株価純資産倍率）でみると、1倍を割り込んでおり、他の市場に比べても低いこと等の「条件」に、大きな変化はみられない。東証一部の配当利回りから国債利回りを差し引いた格差が、リーマン・ショック以来で最大級に達しており、株式の債券に対する割安感は強い。今後は株価の上昇を経て、その格差が再縮小するというシナリオも有力視される。

★過去1年間の主要国株価指数騰落率（%）

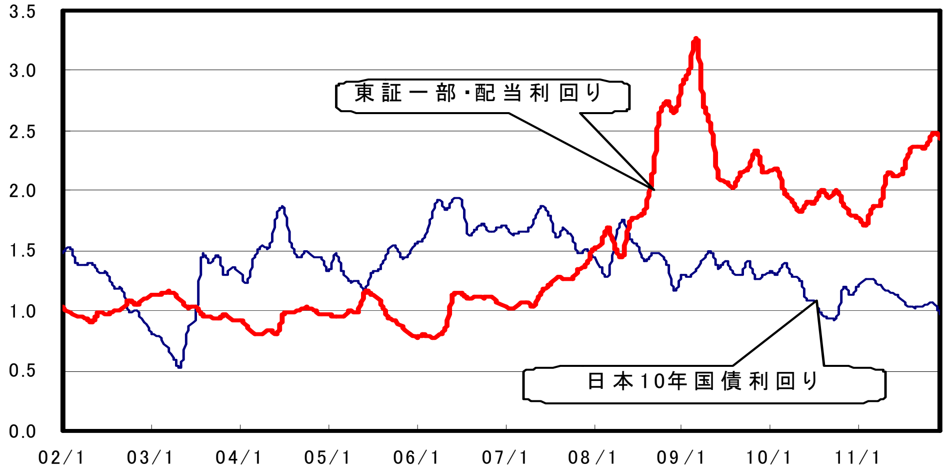


★主要国株価指数の前期PBR（倍）



Bloombergデータをもとに SBI証券が作成。2012年1月18日現在

★東証・配当利回りと国債利回り（%）



Bloombergデータをもとに SBI証券が作成。

【本資料の免責事項・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

商号等：株式会社SBI証券（金融商品取引業者） ／ 登録番号：関東財務局長（金商）第44号 ／ 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会